

## 実践報告

# 「特別活動」の指導法における 協働的な教育方法の可能性

Potentiality of Collaborative Education Methods in Teaching Methods of Special Activities

長谷川 精 一・沼 田 潤

キーワード 特別活動、主体的・対話的で深い学び、異文化理解、「文化」の相対化

## 〈1〉改訂学習指導要領における 「主体的・対話的で深い学び」と 「特別活動」の「3つの視点」

### （1）改訂学習指導要領における「主体的・対話 的で深い学び」

2017年3月に小・中学校の学習指導要領の改訂が行われた。高等学校については、2017年度中に学習指導要領の改訂が行われる予定である。今回の学習指導要領改訂に至る背景には、人工知能の飛躍的進化や、今後さらに深化すると考えられるグローバル化によってもたらされる急速な社会の変化がある。今後の日本社会を担っていく子どもたちに、このような社会の変化を積極的に受け止め、新しい未来を構想しながらより良い社会を築いていくことが期待されている。より良い社会を築いていくために、多様な考え方を有する他者との協働を通して様々な課題に取り組む中で新しい価値を創造する力を育成していくことが求められているのである<sup>1)</sup>。

これからの社会を担っていく子どもたちに必

要とされる力はどうのような学びを通して獲得されていくべきであろうか。その教育方法として注目されているのが、「主体的・対話的で深い学び」である。「主体的な学び」とは、学習内容と学習者の生活とに関連性を持たせ、学習者自ら積極的に考え、判断していくことを促そうとする学びを指す。さらに、今後、社会でどのように活躍していくかというキャリア形成との関連を意識しつつ、学習活動を展開していくことも含まれる。教師がただ答えを提示するのではなく、学習者が自ら考え、学びを深めていくプロセスが重視される。「対話的な学び」とは、学習者である児童生徒どうしに加えて、教師や地域の人々との対話による意見交換や議論を展開していくことで、新しい考え方に出会い、自らの考え方を広げ深めていくような学びを指す。「深い学び」とは、各教科及び教科外活動で身に付けたものの見方や考え方を用いながら知識の関連付けを通して深く理解したり、問題を見出して解決策を考察する探究活動に取り組んだりする学びを指す<sup>2)</sup>。

様々な教科や教科外活動において「主体的・対話的で深い学び」の手法を取り入れることが

求められているが、なかでも「特別活動」では「主体的・対話的で深い学び」に期待されるところが大きい。各教科で身に付けた資質・能力を活用し、現実の諸課題の解決を目指す「特別活動」においては、「主体的・対話的で深い学び」の手法を基盤として、能動的な学びによって新しい価値の創造に貢献する協働学習を通して、多様な背景を有する他者との共生社会を創造していこうとする態度を育むことが求められる<sup>3)</sup>。

「特別活動」は、学級活動（中学校）・ホームルーム活動（高等学校）、生徒会活動、及び、学校行事から構成され、様々な集団活動に自主的・実践的に取り組み、他者と協働しながら集団や自己の生活上の課題を解決することを目的とする教科外活動である<sup>4)</sup>。したがって、教員が一方的に教えるのではなく、学習者が自ら積極的に考えながら、学んでいくことが求められる。

## （2）改訂学習指導要領における「特別活動」の「3つの視点」

そして、今回の学習指導要領改訂において、「特別活動」に新しい3つの視点が導入された<sup>5)</sup>。1つ目の視点が「人間関係形成」である。属性や考え方などの違いを理解した上で、互いに認め合い、互いの良さを生かすような人間関係を構築することが重視される。2つ目の視点が「社会参画」である。より良い学級生活・学校生活づくりといった、様々な集団や社会に参画しながら問題を解決することを重視する視点である。3つ目の視点が「自己実現」である。集団の中で現在や将来の自己の課題に取り組み、自己理解を深めていく中で、自己の生き方を考え、設計していくことが重視される。

「特別活動」において「人間関係形成」、「社

会参画」、「自己実現」という3つの視点が導入されたことで、他者との対話によって意見を交わしながら、自ら積極的に考え、問題の解決策を考察する「主体的・対話的で深い学び」を教育方法の柱とする協働学習を、「特別活動」において取り入れていくことの重要性が、より明確になった。

## 〈2〉「特別活動」の指導法に関する協働的な教育方法の実践

### （1）協働的な教育方法の工夫＝個別学習と集合学習とを組み合わせた教育方法

「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、個別学習と集合学習を組み合わせた方法が必要となる。その方法の一つとして、個別学習と集合学習を組み合わせた教育方法が考えられる。まず授業に先立って、生徒各自の個別学習により、授業のテーマを理解し授業の準備を行うための「予習ノート」を作成する。その後、授業においてディスカッションとディベートを採り入れた集合学習を行い、最後に、それまでの学習を振り返り、再度、テーマについて考える個別学習を行って、「課題レポート」にまとめる、という方法を採用するのである。このような方法においては、個別学習と集合学習を往還することによって、生徒が思考の幅を広げ深さを増していくことを期待することができる。以下、ホームルーム活動における異文化理解を主題とする授業<sup>6)</sup>を例として、順を追って具体的に記そう。

### （2）「予習ノート」による事前学習（個別学習）

高等学校のホームルーム活動において異文化理解について考える授業において、授業のテーマを、「日本に外国人を積極的に受け入れるべ

きか？」とする場合について考えていく。まず、授業に先立って、以下の各点について、生徒各自が図書やインターネットを通じて調べた結果、また、友人や知人との話し合いを行った結果を、「予習ノート」にまとめる。

- ①外国人を受け入れる方法にはどのようなものがあるか？
- ②日本の人口、労働人口、年齢構成は、今後、どのようなようになっていくか？
- ③外国人を受け入れることによるメリットは何か？
- ④外国人を受け入れることによるデメリットは何か？
- ⑤外国人を受け入れることが、日本の教育にもたらすメリットは何か？
- ⑥外国人を受け入れることが、日本の教育にもたらすデメリットは何か？

「予習ノート」に生徒が書いてくる内容としては、以下のようなものが考えられる。

- ①中長期：就労者（「専門的・技術的分野」、ワーキングホリデー）、「定住者」（主に日系人）、「永住者」、「日本人の配偶者等」、技能実習生、外国人看護師・介護福祉士候補者、留学生等。短期：旅行者、等。
- ②日本の総人口は、2005年に約1億2777万人だったが、2050年には約9515万人に（約3300万人減、約25.5%減）、若年人口（14歳以下）は2005年に約1759万人だったが、2050年には約821万人に（約900万人減）、生産年齢人口（15歳～64歳）は2005年に約8442万人だったが、2050年には約4930万人に（約3500万人減）、高齢人口（65歳以上）は2005年に約2576万人だったが、2050年には約3764万人に（約1200万人増）。高齢化率は2005年の約20%から2050年には約40%に上昇する

ことが予想される。

- ③専門職についても、介護等の日本人希望者数が十分でない職についても、労働力の確保が可能となること。外国人旅行者の増加による関連業界への消費量拡大などにみられるように、経済効果があること。国際結婚の増加によって人口増加の可能性があること。日本にcoming外国人の増加がもたらす多文化状況のもとで、多様性に対する日本人の対応力・適応力が増大し、文化、芸術、学問が発展することが見込まれること。外国からの人口流入により、地方の過疎化現象、地域崩壊への対応策となることが考えられること、等。
- ④治安が悪化する恐れがあること。日本人の就職への悪影響が考えられること。旅行者の増大によって、乗車マナーに対する違反等、日本人の日常生活への悪影響が考えられること。国際結婚の増加による日本人の純血性の喪失、等。
- ⑤外国人生徒の増加により学校内の多様性が拡大し、日本人生徒に「気づき」が生まれること。「日本文化・日本人」というアイデンティティに対する自画自賛が困難になり、「日本人だけのお約束・決めごと」が崩壊することにより、日本人生徒の思考の幅と深さが増大すること、等。日本の教育の安定性が低下することは、それを乗り越えていく必要から、新たな展開・発展を生む契機となる、と考える。
- ⑥言語の問題（日本語が話せない生徒の増加）等によって学校内に混乱が起こること。そのために授業進行に遅れが生じ、日本人生徒の学力が低下する恐れがあること。日本の学校がこれまで形成してきたルールが崩壊することにより、学校教育の

質的低下が起こること、等。日本の教育の安定性が低下することは、将来への不安材料となる、と考える。

### (3) 授業におけるディスカッション・ディベート、テーマに関する展開（集合学習）

授業においては、生徒各自が上記の各点（①～⑥）について調べて「予習ノート」にまとめてきていることを前提として、まずペア（2人組）になり、それらの各点について話し合う。次いで、グループ分け（1グループ＝4人から6人）をして、グループでそれらの各点についてディスカッションを行う。次いで、各グループ内の意見をまとめて各グループの代表がクラス全体の前で発表する。これらのペアどうし、グループ内、グループ間（クラス全体）での話し合いによって、各自の意見を交換することを通じて、生徒が自分一人では気づかなかった点に気づいていくことが期待される。

次に、「日本に外国人を積極的に受け入れるべきか？」というテーマで、上記のグループをYES側グループとNO側グループに分け、グループ対抗でディベートを行う（YES側・NO側の割りふりはジャンケンによる<sup>7)</sup>）。ディベートの手順は以下のようにする。ディベートを行っているグループ以外のグループはフロア側（聴く側）にまわり、ディベートが終了した時点で、YES側、NO側のどちらがより説得力があったかの判定を行う。

○冒頭陳述 YES側（3分）

○冒頭陳述 NO側（3分）

○作戦タイム（2分）：YES側、NO側それぞれグループで反論の作戦を立てる。

○反論 YES側（3分）：冒頭陳述 NO側に對する反論を行う。

○反論 NO側（3分）：冒頭陳述 YES側に

對する反論を行う。

○自由討論（12分）：YES側、NO側どちらが発言してもよい。

○作戦タイム（2分）：YES側、NO側それぞれグループで最終弁論の内容をまとめる。

○最終弁論 YES側（3分）

○最終弁論 NO側（3分）

○判定

グループ対抗のディベートが終了した後、続いて、生徒各自が自分自身でもっている意見に基づいてYES側、NO側に分かれて、クラス全体でディベートを行う（上記の「自由討論」の部分のみ。どれくらいの時間をかけるかは、議論の展開次第で担当教員が判断する）。

最後に、担当教員が、このテーマに関して考えたことを今後さらに発展させていくための視点について、生徒への発問を交えつつ、解説する。例えば、このテーマに含まれる「外国人」とは誰のことであり、「日本人」とは誰のことであるかについて、できるだけ様々な角度から考えるように促す。「～人」がどうかを決定するのは、国籍なのか、出生地なのか、民族なのか、本人の自己意識に基づくのか、等々。さらには、「日本文化」「フランス文化」など国民国家の名称と結びつけた「～文化」以外に「文化」と言い得るものはないのか。例えば、自転車を主な移動手段や趣味・娯楽とする人々の文化、図書館で読書する静かな時間を楽しむ人々の文化、珈琲を愛する人々の文化、等々と、「文化」概念の相対化へと、生徒が思考を展開していく契機となることがらを示すことが可能であろう。

この点に関しては、国民文化・民族文化についての酒井直樹が行った思索が示唆に富む。酒井は以下のように述べている。「文化を国民共

同体や民族共同体の内部に遍在する媒体の如きものと漠然と考えることをとりあえず止めてみよう。文化をただちに国民文化あるいは民族文化とする文化観を疑うことから私たちの文化の検討を始めよう。その代わりに、行動の様式あるいは実践系として文化を考えてみよう。…自転車の運転のできる人の間なら簡単に了解できることが、運転をしたことのない人に対しては何千語を費やしてもわかってもらえないという事態はごく普通に生じることを私たちは知っている。だから、水泳や自転車の運転は一つの文化である。このようにして文化を見てゆくと、社会の中には数多くの文化がパッチワークのように並存し、私たちには絶えず非共約性による文化的差異に日常的に出会っていくことに気が付くはずである。また、泳げる人は日本だけには限られないから、水泳文化は民族や国民、人種を横断して広がっていることがすぐにわかる。…私たちには、日本にある諸々の文化の雑然とした集合という意味での日本文化は容認できても、日本人の本来性を担うような有機的統一体としての日本文化は存在しない、と主張しなければならない。…文化の波及する範囲と共同体の範囲を重ね合わせて考える文化主義者の発想は、あらかじめ、共同体内にある無数の文化的非共約性を無視し、文化的非共約性を共同体の外部との境界にのみ見ようとする機制によって支えられていることがわかるはずである」<sup>8)</sup>。事前学習での「予習ノート」、授業でのディスカッション、ディベートでいろいろな角度から「異文化理解」について考えた後に、「日本人」と「外国人」という対比、「日本文化」と「外国文化」という対比には、実は確固たる根拠はなく、それらの対比を自分は「なんとなく」受け入れていたことに、また、「文化をただちに国民文化あるいは民族文化とする文

化観」から脱出して「行動の様式あるいは実践系」としての文化という観点から、世界中の様々な人々と共感し合え、理解し合えることは何かを検討して、共生への道筋を探っていく必要があることに、生徒が気づくことが望ましいと考えられる。

#### (4) テーマに関する振り返りと「課題レポート」(個別学習)

上記のような授業を行った後、以下の点に関してまとめる「課題レポート」の提出を課す。

- ①事前学習段階での自分の考えと、授業を終えてからの自分の考えとの間で、変化はあったか。あったとすれば、どのような変化か。なかったとすれば、その理由はどのようなことと考えられるか。
- ②事前学習、授業でのディスカッション、ディベート、その後の担当教員からの話を通じて、自分はどのようなことを考えたか、どのようなことに気づいたか。
- ③このテーマについて学んだことを、今後の自分の行動にどのように活かしていきたいか。

### 〈3〉今後の課題

授業を受けた生徒の側の振り返りは上記の「課題レポート」を通じて行い、今後の学びへとつなげていくことが可能であるが、授業担当者の側では、上記の「予習ノート」と「課題レポート」とを精査することにより、また、授業でのディスカッション、ディベートへの受講生の参加状態・反応、テーマについて提示された論点、あまり興味を示さない生徒がいた場合にはその理由、などについて考察することにより、授業の改善を図っていく必要がある。この

ような実践と再考の繰り返しをこれからも行っていくことを、今後の課題としたい。

#### 註

- 1) 「中学校学習指導要領解説 総則編」1頁。2017年7月、文部科学省。
- 2) 「中学校学習指導要領解説 総則編」77頁。2017年7月、文部科学省。
- 3) 「中学校学習指導要領解説 特別活動編」20-22頁。2017年7月、文部科学省。
- 4) 「中学校学習指導要領解説 特別活動編」11頁。2017年7月、文部科学省。
- 5) 「中学校学習指導要領解説 特別活動編」12-13頁。2017年7月、文部科学省。
- 6) 「特別活動」における異文化理解に関する活動は、高等学校の学習指導要領において示されている「ホームルーム活動」の「内容」の「(2) キ 国際理解と国際交流」に該当する(「高等学校学習指導要領」、294頁、2009年3月、文部科学省)。
- 7) これは、当初の自分の意見と関係なく YES 側、NO 側に入ることによって、自分の当初の考えを反対側の立場から見直し、相対化できるというメリットを考慮した方法である。このような方法で一度ディベートを行った後、あらためて各自の意見に基づいて YES 側、NO 側のグループに分けて、グループ対抗でディベートを行う、または、各自の意見に基づいて YES 側、NO 側に分かれ、クラス全体でディベートを行うという展開も可能である。
- 8) 酒井直樹「序論——ナショナリティと母(国)語の政治」18頁。(『ナショナリティの脱構築』、柏書房、1996年)。

#### 謝辞

本稿執筆に際し、同志社大学の野澤さやかさん、大原拓也さんにご協力をいただきました。ここに感謝の意を表します。